

# 調査

～人口減少を踏まえた地方創生の始動～

## 県内の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

### <要 旨>

#### ◇日本創生会議が公表した消滅可能性都市

- ・全国市区町村の半分にあたる896自治体（除く福島県）を消滅可能性都市として公表。20～39歳の女性の数が、2010年～40年にかけて5割以下に減る自治体の数を示した。

#### ◇出生率の低い東京圏への人口流入が日本の人口減少要因のひとつ

- ・結婚・出産する年齢層が合計特殊出生率の低い東京圏へ流入していることが日本の人口減少に影響を及ぼしている。東京一極集中の流れを食い止める必要がある。

#### ◇地方創生に向けた県内自治体の「人口ビジョン」と「総合戦略」

- ・福島県は「人口ビジョン」で2040年の合計特殊出生率2.16を実現し、総人口“160万人”程度の確保を目指す。
- ・県内市町村の多くは「人口ビジョン」で若者の社会減の抑制を実現し、合計特殊出生率を県レベルの水準まで引き上げることを目指している。
- ・総合戦略の4つの基本目標は相互に関連性が高いものであるが、特に、魅力ある仕事を地域に創出することこそが、若者を地域にとどめるために最も有効である。

#### ◇課 題

- ・今後、費用対効果等を考慮し、公共施設、医療施設、学校、生活関連施設の規模、自治組織のあり方等についても議論が必要となる。中心部と遠隔地間の住民サービスの質とコストのバランスも課題のひとつである。
- ・国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を契機に地域間競争は各分野で激しいものになることが予想される。戦略の実施段階では、いかに、地域の強みを活かし魅力的で、独自性のある対策を具体的に発揮できるかがカギとなる。

### はじめに

地域の活性化・地方再生は日本の地方都市にとって古くて新しい問題である。

2014年5月に「日本創生会議・人口減少問題検討分科会」が提案した「ストップ少子化・地方元氣戦略」、同会議が将来人口推計リポートで示した「消滅可能性都市」は各自治体にインパクトを

与えた。全国896の市町村について「消滅可能性都市」として具体名をあげ発表したことにより、改めて、多くの自治体が生き残りをかけた取り組みを始めた。本県は原発事故の影響から市町村別の将来推計は公表されていないが、震災前から全国を上回るスピードで人口減少が進んでいる。そこで、本調査では、地方創生の背景となった人口減少の現状・推計を踏まえ県内自治体の動向や課

題について考察した。

## 1. まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

国は2014年12月27日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定した。人口減少に歯止めをかけ、そして、人口減少社会に対応した社会システムの再構築を同時に進めるというものである。このために、国は「出生率を向上させ、東京一極集中を是正する」「若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する」「地域の特性に即した地域課題を解決する」の3つの視点から取り組むとしている。全国の自治体は、2016年3月までに「人口ビジョン」「地方版総合戦略」を策定した。地方が自らの課題解決に向けて対策を立案し、実行に移す段階に入った。国は、省庁間の縦割り行政から脱却し、地方を支援していく必要があることから、地方自治体に対して策定・取り組みにあたり「自立性」「将来性」「地域性」「直接性」「結果重視」の5原則を示した。

### (1) 日本の人口減少の現状および将来人口予測

ここでは、まち・ひと・しごと創生本部事務局が示した「地方創生長期ビジョン」の資料に基づ

き人口減少のメカニズム・将来推計についてみる。

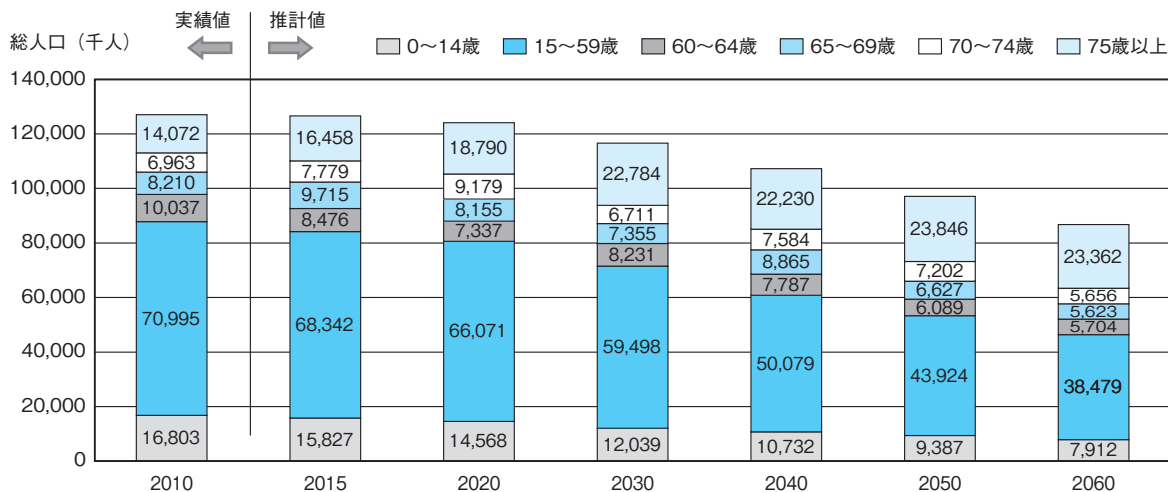
人口減少は未婚率の上昇、晩産化など直接的な要因の他にも、経済的理由、就労構造の変化、若者の結婚に対する意識の変化、厳しい子育て環境など様々な要因が考えられる。

### 人口推移と将来推計

日本の総人口は2008年に1億2,808万人とピークに達し、その後、減少に転じ、長期の人口減少過程に入っている。2015年10月1日現在の国勢調査では、1億2,711万人で、前回2010年の国勢調査から94万7千人減少（△0.7%）した。国際連合の推計により世界の中での日本の人口をみると、世界で10番目。2010年～2015年に世界で人口減少しているのは日本のみである（国勢調査、結果の概要の公表から）。その意味で日本が進める「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」は将来、本格的な人口減少社会を迎える他の国々に対し、先進事例となりえる。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）は日本の将来人口について公表しているが、2012年1月の推計では、2026年に1億2,000万人、2048年には9,913万人と1億人を割り、2060年には8,674万人まで減少するとしている（図表1）。

図表1 年齢区分別将来人口推計



資料：2010年は総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2012年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

(注) 2010年の総数は年齢不詳含む。

(出典) 内閣府「平成25年版高齢社会白書」

### 進む地方の人口減少

2015年国勢調査と前回2010年の国勢調査により、人口増減数、人口増減率を都道府県単位、および市町村単位についてみる。都道府県では、人口が増加したのは、東京都が35万4千人と最も多く、次いで神奈川県が7万9千人、愛知県が7万3千人など8都府県である。増減率でみると、沖縄県（+3.0%）が最も高く、次いで東京都（+2.7%）、愛知県（+1.0%）などとなっている。一方、人口が減少したのは39道府県で47都道府県の約85%にあたる。人口減少数でみると、北海道が12万3千人と最も多く、次いで福島県が11万5千人となり震災の影響が強く反映した。減少率が高いのは秋田県が△5.8%と最も高く、次いで福島県が△5.7%などとなった。東北6県は全て減少しているが、宮城県の△0.6%を除き他の5県は△3.8%～△5.8%と全国の減少率△0.7%を大きく上回っている。

人口増減を全国市町村単位でみると、全国1,719市町村のうち82.4%にあたる1,416市町村で減少した。△5%以上となった市町村は828市町村で約半数にのぼり、前回の国勢調査時よりも拡大している。

### 止まらない東京圏への人口流入

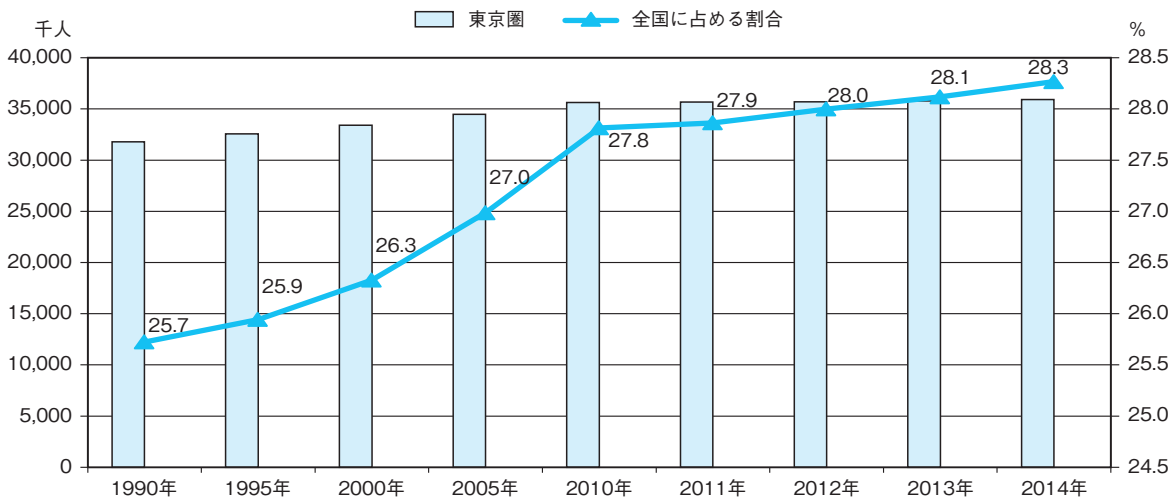
人口動態を社会動態からみると、社会減は24道府県で、前年より拡大し、地方から首都圏への人

口集中がみられた。特に、結婚・出産する年齢層の東京圏への流入が進んでいる。その結果、東京都の人口は1,339万人と全国に占める割合が10.5%となった。また、「東京圏」と言われる東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県のみならず、1都3県の人口は増加基調を辿っている。全国に占める東京圏人口の構成割合は28.3%と、2000年と比較し2ポイント上昇し、出生率の低い東京圏への人口流入の動きが続いている（図表2）。出生数に大きな影響を及ぼす2015年の東京圏の<sup>(注)</sup>合計特殊出生率をみると、東京都1.17（全国最下位）、埼玉県1.34、千葉県1.35、神奈川県1.34といずれも全国平均の1.46を下回っている。

### 出生数の減少が続く見通し

出生数に強い影響を及ぼす「合計特殊出生率」の推移をみると、1989年に1.57にまで低下し「人口問題」を大きく取上げるきっかけとなった。2015年の全国の合計特殊出生率は1.46と1995年以降では最も高い水準となった。出生数も5年ぶりに増加した。改善した要因について、厚生労働省は、30歳以上の女性の出産増加や経済の改善が背景にあるとみている。しかし、社人研の推計にあるように、将来の出生数については厳しい見通しが続く。今後は、第2次ベビーブームである団塊ジュニア世代の後の「出産年齢の世代」の人口減少が続く「合計特殊出生率」も人口を維

図表2 東京圏の人口推移



資料：総務省統計局「人口推計（2014年10月1日現在）」

持する水準を下回って推移する見通しである。このことから今後も人口減少が加速していく。出生率が低迷している直接的要因として、未婚化・晩婚化が指摘されている。その背景には厚生労働省の「少子化白書」によれば、雇用環境の悪化、若者の所得の伸び悩みがある。

(注) 合計特殊出生率…その年における15歳から49歳の女性の年齢別出生率を合計した値

一人の女性が一生の間に平均して何人の子供を産むかを示す仮定値。2.07が人口を維持できる水準(人口置換水準)。

### 日本創生会議が示した人口減少要因と地方創生の必要性

人口減少の第1の要因は、前述の社人研の推計にあるように、20歳～39歳の女性が減少していることである。第2の要因は東京への一極集中である。社会動態を遡ってみると、地方から就職、進学等で都会に移動する動きが長期間続いており、前述したとおり、現在もその傾向は続いている。流入が続く東京都の合計特殊出生率は全国で最も低い。東京圏一極集中の傾向が続くと日本の人口減少が更に加速していく懸念がある。

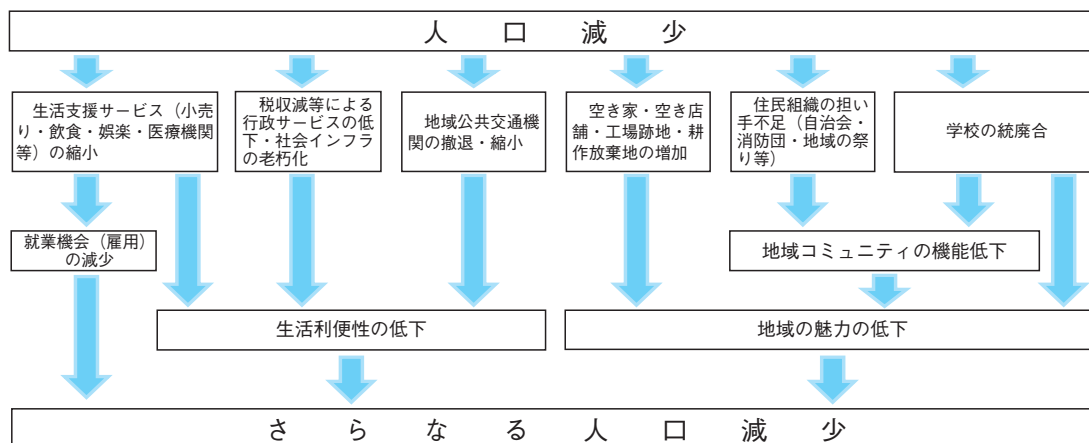
一方で、地方は人口減少に伴う生活支援サービスの低下、税収の減少、地域交通機関の縮小、地域の担い手不足、コミュニティ機能の低下などの悪循環が続いており、このままでは更なる人口減少が想定される。国土交通省が「人口減少の循

環」をイメージ化したものが下記の図である(図表3)。この流れを止めるために「地方創生」を積極的に進めなければならないことは言うまでも無い。これまでも、地域の活性化策は平成の大合併をはじめとして、さまざまな方策が講じられてきた。しかし、産業構造、社会生活スタイルの変化などにより、特に、小規模の自治体・地域は厳しい環境に置かれている。

## 2. 福島県の人口ビジョン

2015年11月、知事を本部長とした「地域創生・人口減少対策本部会議」において、福島県は「福島県人口ビジョン」を策定した。県は将来の人口推計において、人口減少対策を講じない場合は2040年に147万人に減少するとみている。これに対し、即効的で実効性の高い社会増をはじめ人口減少対策を講じた場合を「人口ビジョン」で示している。2020年には社会動態±0に、また、2040年に合計特殊出生率2.16を実現し、「2040年に福島県総人口“160万人”程度の確保を目指す」ことを掲げた。「人口ビジョン」の将来推計については後掲の「(3) 福島県の推計人口」を参照願いたい。2040年の実現を目指す2.16は人口置換水準(人口が長期的に増減しない出生水準)2.07を0.9ポイント上回る水準である。県は2.16という高い目標を示した根拠として県民アンケートによる既

図表3 人口減少の悪循環のイメージ図



資料：国土交通省「2015国土交通省白書」

婚者の出産予定の子どもの数、未婚者が理想とする子供の数等から策定した。

(1) 福島県の人口推移

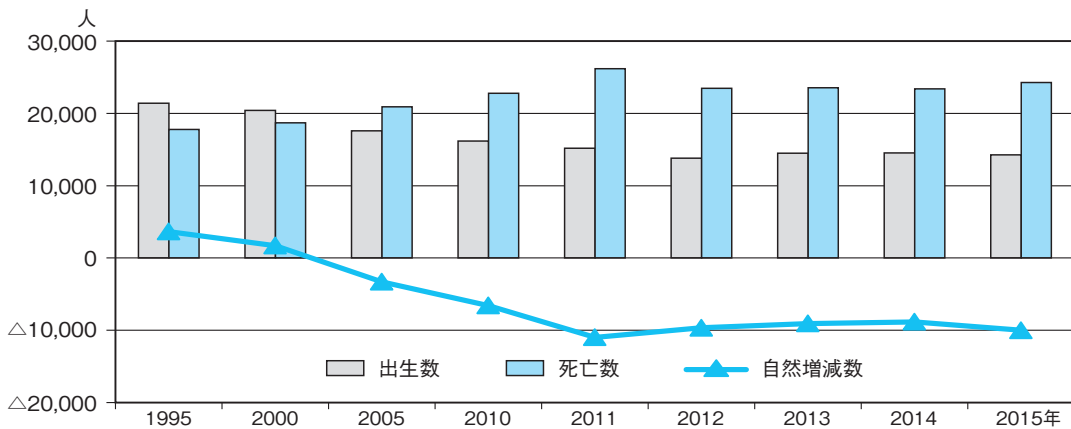
全国を上回るスピードで進展する本県の人口減少について、現状、将来推計、合計特殊出生率等から全国と比較してみる。福島県の総人口は第1次ベビーブーム（1947年～1949年）の出生数の増加を背景に1948年に200万人の大台に達した。1998年1月には213万8千人とピークを記録した。その後、1999年以降減少に転じている。

1998年～2015年の本県人口減少率は3.07%で全国の減少率0.14%を大幅に上回っている。2003年以降、少子化の影響により、死亡数が出生数を上回る傾向が定着し年々拡大していた。そして、

2011年の東日本大震災による死亡者の増加や県外への人口流出により、同年7月には200万人を割り込み、前章で見たように、2015年の国勢調査では2010年と比較し全国で2番目に高い人口減少数、減少率となった。震災と原発事故の影響がいかに大きかったかを物語っている。

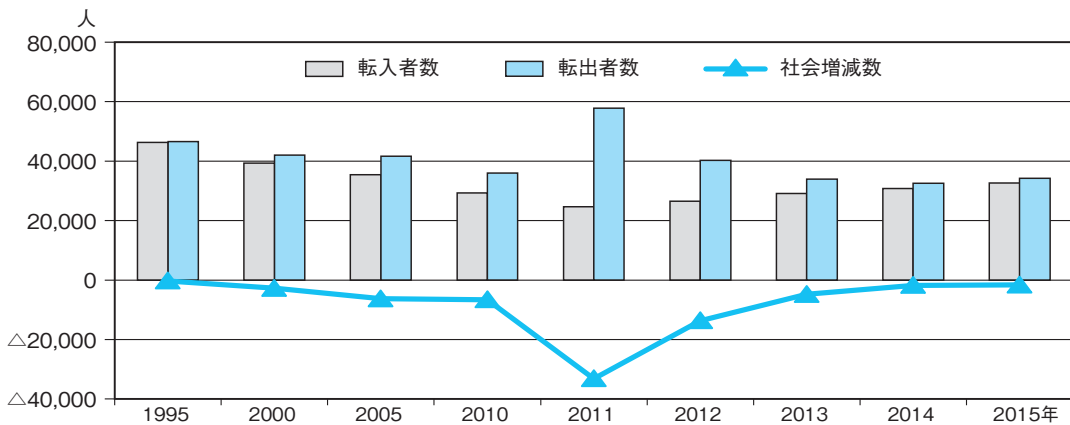
2015年の人口動態をみると、自然動態は少子化と死亡者の増加により△10,012人と大きく減少しているのに対し、社会動態は県外への流出も落ち着き△1,631人と微減にとどまっている。震災後の急激な人口減少から足元では少子化を要因とする緩やかな人口減少の段階に移行し、2016年5月1日現在の人口は190万3,704人となっている（図表4、5）。

図表4 福島県人口自然動態の推移（1995～2015年）



資料：福島県統計課「福島県の推計人口」

図表5 福島県人口社会動態の推移（1995～2015年）



資料：福島県統計課「福島県の推計人口」



## (2) 合計特殊出生率

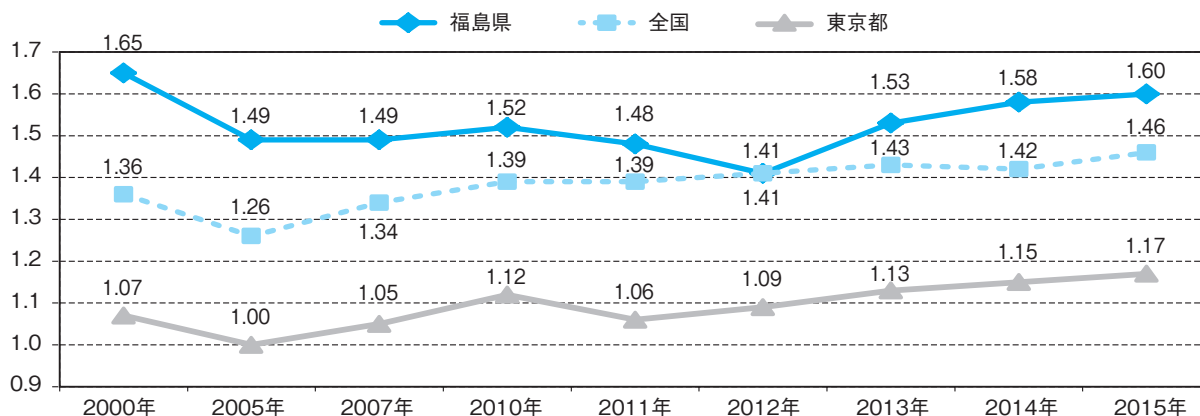
合計特殊出生率は震災翌年の2012年に1.41に低下したものの、2013年から2015年まで3年連続で上昇した。2015年は1.60と全国で12番目、東日本では最も高い出生率となった。全国1.46と比較して0.14上回っている（図表6）。人口ビジョンで県が掲げている2030年目標1.8は、2000年以降で最も高い合計特殊出生率が1.65（2000年）であったことを考慮すると、極めて高い数値である。世界保健機関のデータ（2013年）によると、世界的にみても、合計特殊出生率が2.0を上回る先進国は、

アメリカが2.1、オーストラリアが2.0、フランスが2.0と限られる。2040年に2.16を実現するため出産・育児・教育などについて積極的な出生率向上策を講じて行く必要がある。フランスの事例等を参考にするなど、子育て世帯に対する既存の政策を超えた支援体制が求められる。

## (3) 「人口ビジョン」による将来人口

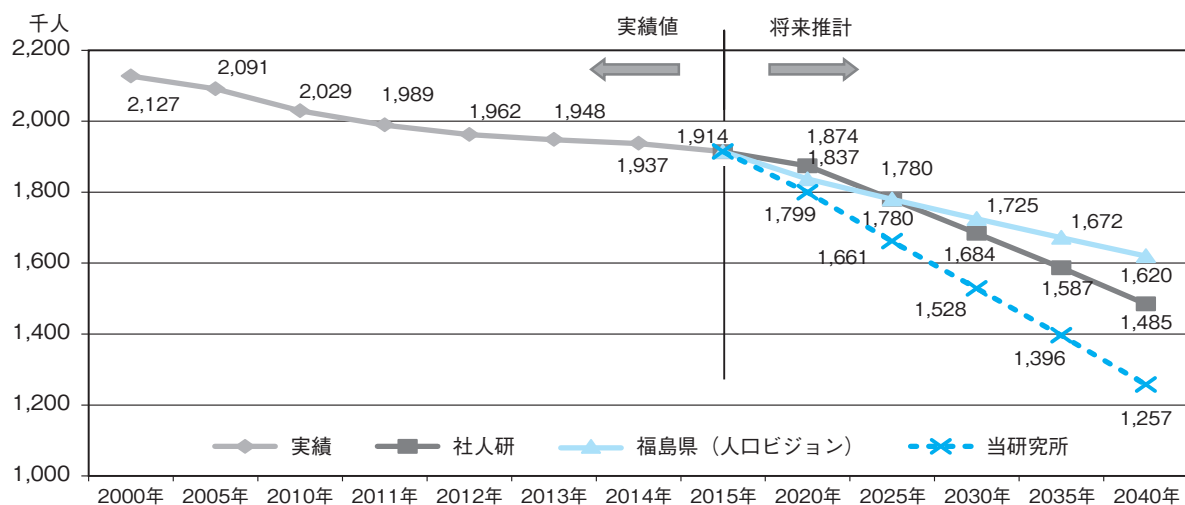
福島県の人口を当研究所、福島県（「人口ビジョン」）、社人研で試算した推計についてみてみる。なお、推計前提は、図表7グラフ下段にある

図表6 合計特殊出生率の推移（福島県・全国・東京都）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

図表7 福島県の実績・将来推計人口（2000～2040年）



資料：福島県統計課「福島県の推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」、福島県「人口ビジョン」（将来人口推計）、当研究所は住民基本台帳コーホート変化率による推計。2015年実績は同年国勢調査速報による人口。  
\* 福島県は2020年以降に人口移動がゼロになる。合計特殊出生率は2030年1.80、2040年に「福島県民希望出生率2.16人」が実現されると仮定。

通り。何れの推計においても減少が加速していく。2030年についてみると、当研究所が1,528千人（2015年比△386千人、増減率△20.2%）、福島県が1,725千人（同△189千人、△9.9%）、社人研が1,684千人（同△230千人、△12.0%）となる。2040年は当研究所が1,257千人、社人研が1,485千人と150万人を割り込む。福島県は2020年以降社会増減ゼロ、2040年の合計特殊出生率2.16実現を前提とし、1,620千人と2015年比△294千人（△15.4%）が維持されるものと推計している（図表7）。なお、同年の福島県推計人口は、現状のままで推移した場合の推計は147万人であり、社会減の抑制や合計特殊出生率の改善が実現することで、15万人高止まりする推計となっている。当研究所の推計手法はコーホート変化率法、推計基礎データは住民基本台帳人口に基づいている。推計基準年は2010年と2015年との比較で行い、県外避難者数の試算については住民票移動を推計結果に反映した形となっている。

**(4) 出産年齢層の女性人口将来推計**

出生数に直接影響する県内の「20～44歳（以下「出産年齢層」）」の女性人口について推移と将来推計人口をみでみる。「出産年齢層」の女性人口は2000年の319千人をピークに減少を辿っている。社人研の「都道府県別・年齢階級別将来推計人

口」によると、福島県の出産年齢層人口は2030年に187千人となり2015年比△55千人と減少が進む。2040年の同人口は162千人と2000年の5割の水準にまで落ち込む（図表8）。

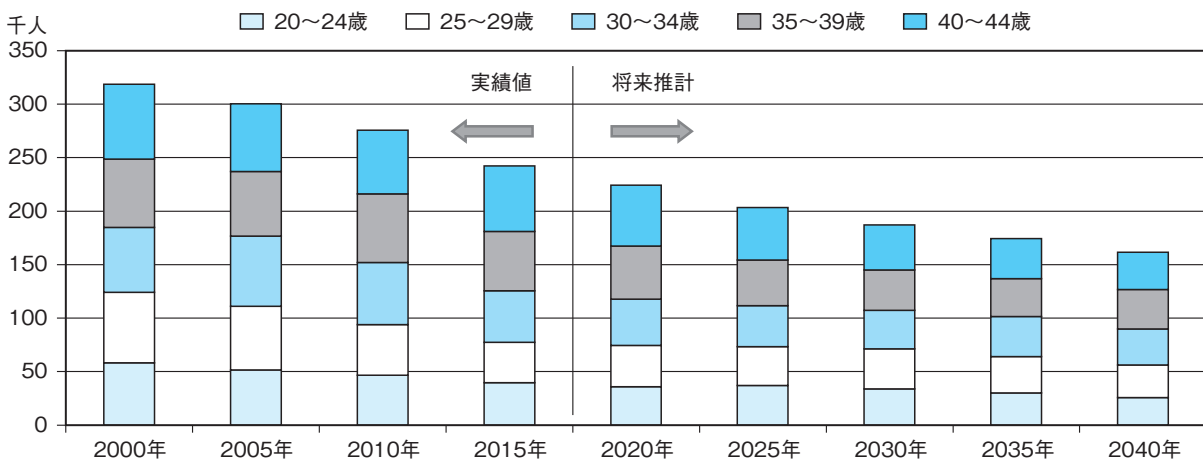
**指数でみる出産年齢層推計（2000年＝100）**

2000年の出産年齢層人口319千人を100とした指数で将来推計をみると、2015年には全ての階級で90以下に、特に若い年齢階級である20～24歳と25～29歳はそれぞれ68.0、57.5と70を下回る水準に低下している。2030年には20歳～44歳の全ての年齢階級で60以下となる推計となる（図表9）。今後も県内では出産年齢人口の減少と2.07を下回る合計特殊出生率の2つの要因が続くことから、出生数の減少が続く見通しである。

**(5) 県内女性の出産年齢の特徴（出産年齢は全国に比べ低い）**

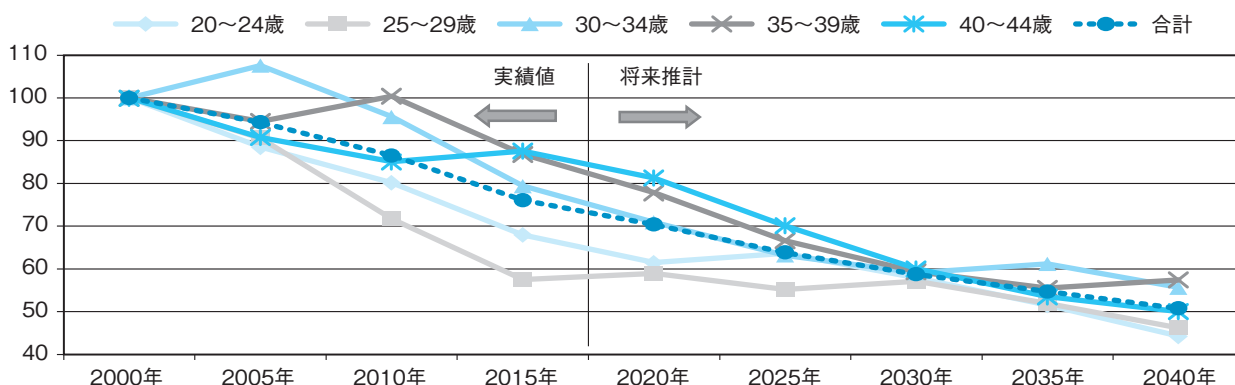
晩婚化、晩産化が人口減少につながると指摘されている。第1子出産時の母親の年齢について福島県と全国、東京都を比較してみる。2000～2014年まで同年齢の変化は、福島県が27.1歳（2000年）→29.0歳（2014年）と2000年比+1.9歳に対し、東京都が29.3歳（2000年）→32.2歳（2014年）同+2.9歳、全国が28.0歳（2000年）→30.6歳（2014年）同+2.6歳と晩産化の傾向がみられる。福島県の第1子出産時の母親の年齢は全国・東京都と比較

図表8 福島県の女性（20～44歳）将来推計人口



資料：実績は福島県統計課「福島県の推計人口」、推計は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別、男女・年齢（5歳階級）別将来推計人口（2013年3月推計）」  
 \*実績は2000年・2005年は10月1日現在（国勢調査による）。2010～2015年は9月1日現在。

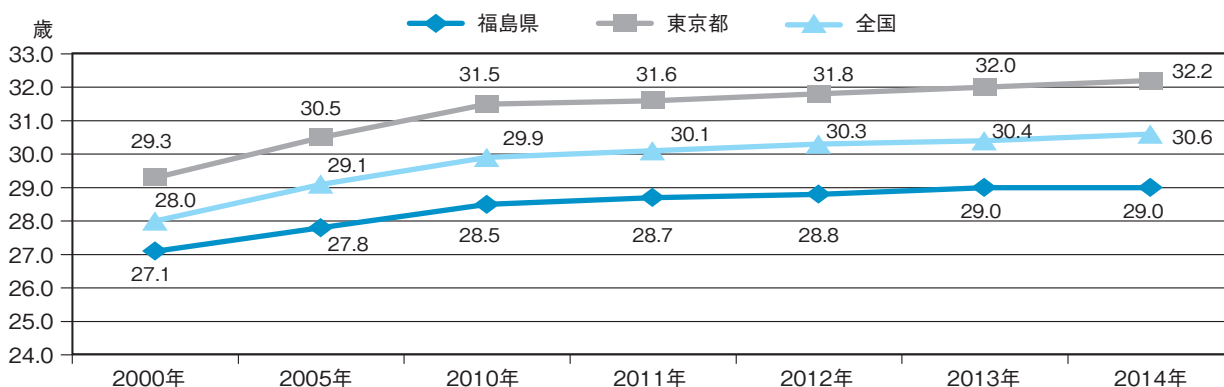
図表9 福島県の指数でみた女性の人口推移・将来推計（2000年=100）



資料：実績は福島県統計課「福島県の推計人口」、推計は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別、男女・年齢（5歳階級）将来推計人口（2013年3月推計）」

\*実績は2000年・2005年は10月1日現在（国勢調査による）。2010～2015年は9月1日現在。

図表10 福島県・東京・全国の第1子出産時母親の平均年齢推移



資料：厚生労働省「人口動態調査」

して低く、第2子出産年齢も低い。第1子出産年齢が低いほど出生数にプラスに影響すると考えられる。初婚年齢・出産年齢が低い強みを生かした取り組みを期待したい（図表10）。

### 3. 「ふくしま創生総合戦略～ふくしま7つの挑戦～」

日本創生会議が警鐘を鳴らしているように、人口減少が経済規模の縮小、住民サービスの低下をもたらす将来、地域社会の維持が困難になることが危惧されている。福島県は「人口ビジョン」の実現のために「ふくしま創生総合戦略」を策定した。基本理念や具体的プロジェクトについて概略をみてみる。

#### (1) 「ふくしま創生総合戦略」の基本理念・基本方針

「福島県人口ビジョン」を実現するための具体的な施策が「ふくしま創生総合戦略」である。県はこの戦略で「国が地方創生に動く今がラストチャンスとの思いを込めて、構造的な問題解決に果敢に挑戦する」「ふくしまの持つ潜在能力・強みを生かす」「未来を担う若者が、福島の可能性を信じ、希望をかなえられる社会を実現する」の3つの基本理念を示した。基本目標は「しごとづくり」「ひとの流れをつくる」「若い世代への結婚・出産・子育て支援」「まちづくり」の4つを示し、その目標実現には即効性・実効性、チャレンジ、市町村との連携を基本方針として推進している。基本方針の背景は、限られた期間と財源で結果を出す必要があることから重点的かつ



集中的に施策を進め、成功事例を自治体と連携し展開していくところにある。

計画期間は 2015年度から2019年度の5年間で具体的な施策を重点プロジェクトで以下のとおり示している。

- 「しごとづくり」については、従来から取り組んでいる企業誘致に加え、起業促進、地域企業の競争力強化などにより若年層が県内で働くことを促進する。本県の強みである農林水産業での6次産業化などにより雇用創出を図る。
- 「ひとの流れをつくる」については産業創出など復興関連による流入人口に加え、県内の観光

資源を見直し魅力あるコンテンツをつくり情報発信することで観光客の増加につなげる。結婚・出産・子育てを切れ目なく支援することで子育て環境づくりを強化する。子育てプロジェクトが機能することが出生数の増加につながる。

- 「まちづくり」では人口減少・高齢化社会に向けた新しい地域・まちづくりも重要なテーマである。

魅力あるふるさとを後世につなげる重要なプロジェクトである。特に過疎化・高齢化が進展している地域にとってはまさに「地域創生」の本題なのかもしれない（図表11）。

図表11 福島県の「ふくしま創生総合戦略」基本目標・7つのプロジェクト

<p>(1) 基本目標：県内に安定した雇用を創出する －しごとづくり－</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト           <ul style="list-style-type: none"> <li>○企業誘致等による雇用創出</li> <li>○起業促進等による雇用創出</li> <li>○地域企業の競争力強化による雇用創出</li> <li>○県内金融機関との連携</li> </ul> </li> <li>② 「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト           <ul style="list-style-type: none"> <li>○若年層の県外流出の抑制</li> <li>○県外若年層の県内還流の促進</li> </ul> </li> <li>③ 農林水産業しごとづくりプロジェクト           <ul style="list-style-type: none"> <li>○法人・企業等による安定雇用の創出</li> <li>○新規就業者に対する支援の強化</li> <li>○稼ぐ視点での地域産業6次化の推進</li> <li>○消費者を見据えた販売促進</li> </ul> </li> </ul>
<p>(2) 基本目標：県内への新しいひとの流れをつくる －ひとの流れをつくる－</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>④ 定住・二地域居住推進プロジェクト           <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域が求める人材の移住促進</li> <li>○移住者に対する就職支援の充実</li> <li>○住まいの確保など定住・二地域居住を支える環境の充実確保</li> <li>○若者等と集落の交流促進</li> </ul> </li> <li>⑤ 観光コンテンツ創出プロジェクト           <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域資源の発掘磨き上げによる観光コンテンツの創出・交流人口の拡大</li> <li>○メディア芸術等を活用した観光コンテンツの創出・交流人口の拡大</li> <li>○戦略的な情報発信と受入態勢の整備</li> </ul> </li> </ul>
<p>(3) 基本目標：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる －結婚・出産・子育て支援－</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⑥ 切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト           <ul style="list-style-type: none"> <li>○独身男女の出会いに“世話をやく”地域社会の再創造</li> <li>○子どもを望む夫婦をしっかりサポート</li> <li>○官民あげた子育て環境の充実強化</li> </ul> </li> </ul>
<p>(4) 基本目標：ひとと地域が輝くまちをつくる －まちづくり－</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⑦ 「リノベーションのまちづくり」プロジェクト           <ul style="list-style-type: none"> <li>○廃校等を活用した交流拠点の整備</li> <li>○商店街の新たな価値の創造</li> <li>○リノベーションでまちの新たな魅力を創造</li> </ul> </li> </ul>

資料：福島県「ふくしま創生総合戦略」

## (2) 7つのプロジェクトと重要業績評価指標

2019年度の達成数値目標をみると、基本的に福島県総合計画「ふくしま新生プラン」、 「福島県復興計画」等で策定された目標、施策に近いものである。数値目標をみると、極めて高いものとなっている（図表12）。「しごとづくり」では製造品出荷額等の数値目標は現状値を15%上回り、再生可能エネルギー工場立地件数も累計60件以上と高い目標数値となっている。企業誘致や耕作放棄地の活用などによる候補地選定にも時間を要するものと考えられ、早急な対応が求められる。農林水産業の産出額の増加や県内就職率の改善は復興や人口の社会減を抑制するために欠かせない目標である。一方で、5年という限られた期間で結果を出さなければならないということは、過去の実績を考慮すると実現することの難しさも否定できない。

この総合戦略には理念や理想に終わることなく、施策が着実に実行されるために、目標時期と数値を示した業績評価指標<sup>(注)</sup>KPIがある。これは施策の実行だけでなく住民にもたらされた便益の評価であり注目に値する。同時に改善を行う仕組みとしての<sup>(注)</sup>PDCAも構築されている。

時代の流れ、県民の声を反映したものになるよう、戦略の有効性を常に検証していく必要がある。「総合戦略」を成功させるためには、これまで以上に県民・行政と法人各団体等関係者双方の熱意、知恵、機動性が求められる。

注：Key Performance Indicator の略で施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

注：Plan → Do → Check → Action 検証の結果、総合戦略を改定するプロセスを実行する。

図表12 福島県の設定した主な成果目標値（KPI）

項目	現状値	目標値	目標値－現状値
安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数)	541,047人 (2014年)	542,000人	+953人
工場立地件数	172件 (2013～2014年)	600件 (2013～2019年)	+428件
製造品出荷額等	47,625億円	54,628億円 (2019年)	+7,003億円
商業・サービス業総生産額	19,331億円	20,720億円 (2019年)	+1,389億円
農業産出額	1,930億円	2,557億円以上 (2019年度)	+627億円
林業産出額	86億円	179億円以上 (2019年度)	+93億円
沿岸漁業産出額	13億円 (2011年度)	92億円 (2019年度)	+79億円
<具体的目標値>			
再生可能エネルギー関連工場立地件数	16件 (2014年)	累計60件以上 (2019年)	+44件
医療福祉機器関連産業の工場立地数	27件 (2014年)	累計60件以上 (2019年)	+33件
ロボット製造業製造品出荷額	39.6億円 (2013年)	87.6億円以上 (2019年)	+48億円
会津大学発ベンチャー新規認定数	13件 (2014年)	累計23件 (2019年)	+10件
*次世代育成企業認定数	462社 (2014年度)	累計580社 (2019年度)	+118社
*大学卒業生の地元定着率	45.4% (2014年度)	55.0% (2019年度)	+9.6%
ふるさと福島就職情報センターを活用した県外学生の県内への就職決定者数	214人 (2014年度)	340人 (2019年度)	+126人
農業生産法人数	438法人 (2013年度)	623法人 (2019年度)	+185法人
耕作放棄地の解消	1,433ha (2014年)	2,600ha (2019年)	+1,167ha
漁業における操業再開した経営体数	304経営体数 (2014年度)	累計580経営体数 (2019年度)	+276経営体数
人口の社会増減	2,211人 (2014年)	±0 (2020年)	△2,211人
観光入込客数	46,893千人 (2014年)	62,400千人 (2019年)	+15,507千人
定住・二地域	0組 (2014年度)	100組以上 (2019年度)	+100組
地域おこし協力隊	10名 (2014年度)	15名 (2019年度)	+5名

資料：福島県「ふくしま創生総合戦略～ふくしま7つの挑戦～」

\*次世代育成企業：仕事と生活の調和がとれた働き方ができる職場環境づくりに総合的に取り組んでいる企業。

\*福島大学、および県と連携した県内高等教育機関の卒業生。

## 4. 県内自治体の「人口ビジョン」 「総合戦略」

県内の59自治体すべてが2016年3月までに、「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定済みであるが、本章では、59市町村の中から福島市、郡山市、会津若松市、いわき市の主要4市とその他の自治体の中から7つの市町村の合計11市町村についてみていく。

まず、「人口ビジョン」であるが、県内自治体は基本的に国・県が示した人口推計手法に沿って推計している。自治体間での推計手法に大きな違いはない。これまで社人研が市町村別に示した人口推計（中位推計）と比較しながら、総合戦略の効果による合計特殊出生率の向上、社会増減の改善による将来展望として推計人口を示している。帰還困難区域については帰還に関するアンケート等を参考に帰還住民の推計をしている。

県内各自治体は「総合戦略」策定前に、既に各自治体の総合計画等の中で人口減少対策、産業振興等による雇用機会の創出、交流人口拡大、東日本大震災・原発事故からの復興「まちづくり構想」など各種の地域計画を策定している。震災後は、国の復興支援策を地域創生に取り込む動きが活発化している。「総合戦略」では新産業創出や農業の担い手に対する支援策、農産物の6次産業化戦略など若い世代の雇用につながる施策が多くみられる。

### (1) 福島市、郡山市、会津若松市、いわき市の「人口ビジョン」と「総合戦略」

#### ① 人口ビジョン

##### 現状分析

人口減少の要因と傾向・特徴についてまとめた。

福島市の人口は2001年にピークに達し、その後、減少の一途を辿る。2007年には死亡数が出生数を上回った。2007年以降は自然減とともに社会減が進んでいる。転出は進学・就職による若年層の流出が要因である。

郡山市の人口は2004年にピークに達し、その

後、減少傾向を辿る。しかしながら、福島県の人口が急速な減少を続けているために、相対的に県内人口に占める同市の比率は緩やかに上昇している。若い年代の社会動態を男女別にみると、男性は20～24歳（就職年代）の転入超過が2005年度から減少傾向となっている。女性は20～29歳（就職・結婚年代）の転入超過が2005年度から2010年度にかけて減少傾向となった。震災直後の女性（10歳から30歳代）は男性の2倍の転出超過となり、20歳代では震災前の水準に回復していない。

会津若松市の人口は1995年をピークにその後、減少が続いている。近年の状況は毎年約1,000人（自然減600人、社会減400人）の人口減少となっている。会津大学を例に社会動態をみると、入学時に県外から約6割の学生が流入するものの、卒業時には約8割の学生が首都圏等県外に流出している。

いわき市の人口は1998年をピークに減少に転じている。減少に転じた時期はほぼ福島県と同時期である。2003年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。1998年以降は一貫して社会減となっている。特に、20歳代前半の人口減少が著しい。20歳代後半以降で増加に転じる動きがみられるが、近年は増加幅が縮小している。福島市、郡山市と比較すると、いわき市は10歳代後半から20歳代前半にかけての年代層の流出が相対的に多く、特に男性にその傾向が強くみられる。

##### 将来推計

合計特殊出生率の目標（2040年）についてみると、福島市が2.36、郡山市が1.80、会津若松市が2.20、いわき市が2.16と3市で人口置換水準2.07を超えたものとなっている。また、社会増減については、福島市が2030年に若者層中心として年間300～500人の増加、郡山市が子育て世代の社会動態を段階的に改善し2040年時点で最大4ポイント改善を目指す。会津若松市は2030年の社会増減ゼロを目指す。いわき市は2040年に現在と比較し15～24歳の女性を含めた社会減少が抑えられ1995年～2000年の水準まで

回復することを推計の前提としている。4市に共通して言えることは、社会増減、合計特殊出生率ともに現状と比較し高い改善を前提とした目標である（図表13）。

## ② 総合戦略

「人口ビジョン」を実現するための施策が総合戦略である。地域の雇用を高めることが人口の社会減少を抑えることにつながり、即効性もあることから、重要な施策であることは言うまでもない。「総合戦略」では4市ともに表現の違いがあるにせよ、魅力ある仕事の創出を通じて人口の転出を抑え転入を図ることを目標としている。次に、結婚・出産・子育て環境の改善による出生数の増加を挙げている。また、移住・定住を図り、観光資源を活かし地域へ新しい人の流れをつくる。高齢者にとっても住みよい街づくりを目指した戦略を策定している。

福島市は、「産業の活力を向上し、安心して働き続けられるまちづくり」「何度でも訪れたいくなるまちにすることで交流人口の拡大を図る」「若年者などの有業率を高め雇用機会を創出し、地元事業所への就職・定着支援に取り組む」としている。

郡山市は「しごとみながきと産業の活性化」「人の流れと定住の促進」「子育て支援・女性の活躍推進」「安全安心に暮らせる」「笑顔で生きいきと暮らせる」「誰もが楽しく学べる環境づくり」としている。大学や産業界で蓄積された高い技術・知識や地理的な強みを生かし、企業誘致や最先端の研究機関との連携、創業支援、産業イノベーションの構築に取り組む。環境整備と人材育成により良質な就業機会を創出するとしている。

会津若松市は会津大学がICTベンチャー輩出数で公立大学全国一である強みを生かし、ICT関連産業の集積を進め雇用拡大につなげる。首都圏からのICT関連企業の機能移転促進のためのPR活動を行う。従来の酒造や漆器などの伝統産業を活かした観光スポットに加え、再生可能エネルギー施設などを新たな産業観光地として組織的に推進する。また、外国人観光客

の誘客に向けた情報配信を海外メディアと連携し推進する。このように、同市は、観光業こそが主要産業であるとして観光関連の推進を図る。また、観光客にとって便利でかつ災害時の情報提供手段として有効なWi-Fi環境の整備推進を図る。広域連携については、会津地方全体で雇用、人材育成等を推進するとしている。

いわき市は「人づくりとまちづくりの好循環を生み出す」「市民からも市外の人からも選ばれるまちをつくる」「地域に培われた生業を磨き上げ、伸ばす」の3つの基本項目を掲げた。子どもたちが歴史・文化・産業を学ぶ機会を設け、子どもの郷土愛を育み、学力・問題解決能力を高める。若者に対し「出会いの場」の創出や子育て支援をする。地域資源が持つポテンシャルを掘り起し、定住・移住や観光・交流などで人の流れをつくる。原発事故からの復興拠点として位置づけ、廃炉、ロボット産業など新産業の創出、起業支援などによる雇用の増大を図るとしている（図表13、14）。

## (2) その他県内7市町村の人口ビジョンと総合戦略

### ① 人口ビジョン

2040年と基準年との比較で人口減少率をみると、最も高いのが金山町の△52.9%で最も低いのが西郷村の△0.7%である。金山町は全国でも高い高齢化率（58.6%）となっており、一方で、年間出生者数は1桁台にとどまっている典型的な少子高齢化の町である。同町の2040年の人口推計は1,000人程度を目標としている。その他の市町村では川俣町が△35.8%と高い。東日本大震災の被災地である南相馬市では復興による人口帰還策等により△12.4%に抑える目標を立てている。

合計特殊出生率は各自治体とも2030年或いは2040年には2.0を若干上回る水準を目指している（図表15）。

### ② 総合戦略

「しごとづくり」

成長産業の企業誘致、農産物の6次産業化、



図表13 県内主要4市の人口ビジョン、総合戦略の取り組みについて

福島市	人口ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>2010年の人口は293千人</li> <li>現状のまま推移した場合、2040年の人口推計は226千人</li> <li>推計条件を合計特殊出生率が2030年1.90、2040年2.36に改善し、社会増減が若年層中心に年間300人～500人増加することを前提にした場合、同年の人口は263千人となる。</li> <li>2040年の年齢3区分別人口構成割合は、2010年との比較では年少人口15.0%、生産年齢人口50.7%、老年人口34.3%と老年人口比率が低下し、年少人口比率が上昇する。</li> </ul>
	総合戦略	<p>&lt;基本目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業の活力を向上し、安心して働き続けられるまち</li> <li>安心して結婚・出産・子育てのできるまちへ</li> <li>人に選ばれ、活気あふれる魅力多いまちへ</li> <li>安心できる、住んでよかったと感じられるまちへ</li> </ul>
郡山市	人口ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>2010年の人口は339千人</li> <li>人口減少対策を実施しない場合の3パターンを公表                             <ul style="list-style-type: none"> <li>A. 社人研による推計人口、2040年の人口推計は291千人</li> <li>B. 震災がなかった場合、2005年～2010年の社会移動傾向が継続、2040年の人口は286千人</li> <li>C. 震災の影響を考慮、期首人口は2014年10月1日、震災直後に若年層を中心に転出を人口に反映、2040年に人口は279千人</li> </ul> </li> <li>社会動態2040年時点で最大4ポイント改善、合計特殊出生率1.8（2040年）により30万人規模の人口を維持</li> </ul>
	総合戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>最先端の研究機関と連携し、経済県都としての更なる発展と新たな企業支援・良質な就業機会の創出</li> <li>安積疏水に代表される豊かな地域資源を活かし、多くの方が郡山に「住む」・「訪れる」流れの創出</li> <li>結婚・妊娠・出産・育児の希望をかなえ、もう一人生み育てられる切れ目ない支援及び女性が社会参加できる環境の創出</li> <li>自然と都会が共存・連携できる誰もが安全・安心で住みよい広域都市こおりやまの実現</li> <li>社会全体で支えあい、その人がその人らしく、心豊かに充実した人生を送ることができる「健康長寿社会」の実現</li> </ul>
会津若松市	人口ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状の人口動態が続いた場合、2035年に人口は10万人を切り、2060年には6万5千人程度まで減少。</li> <li>合計特殊出生率を2040年までに2.2までに上昇、2030年を目途に社会動態を±0、ICT技術や観光を核とした交流人口の増加を目指す。</li> <li>2040年には10万程度を推計。</li> </ul>
	総合戦略	<p>&lt;基本目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方における安定した雇用を創出する</li> <li>地方への新しいひとの流れをつくる</li> <li>若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</li> <li>時代に合った地域をつくり、安心した暮らしを守るとともに地域と地域を連携する</li> </ul> <p>&lt;まち・ひと・しごと創生総合戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会津大学を中心としたアナリティクス産業・ICT（情報通信）関連企業の集積</li> <li>歴史・文化観光や産業・教育観光による地域連携と交流促進</li> <li>既存産業・資源を活用した効率化・高付加価値によるしごとづくり</li> <li>伝統とICTを融合させた人・企業が定着したくなるまちづくり</li> <li>結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備</li> </ul>
いわき市	人口ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状の人口動態を基にした場合の人口推計では2040年に235千人、2060年に153千人となる（2010年を基準、合計特殊出生率は実績値を適用）。</li> <li>2040年に自然動態の合計特殊出生率が2.16に回復、社会動態が1995年～2000年時点まで回復、更に15～24歳女性の社会動態が3割回復の3パターンによる人口推計では、自然動態のみ回復した場合は、2060年に約169千人となる。自然動態と社会動態が回復した場合、2030年に約300千人、2060年に約227千人となる。</li> </ul>
	総合戦略	<p>&lt;基本目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人づくりとまちづくりの好循環を生み出す。 数値目標：合計特殊出生率 1.57（2014年）→ 1.71（2020年） 出生数 2,562人（2014年）→ 2,600人（2020年）</li> <li>市民からも市外の人からも「選ばれるまち」をつくる。 数値目標：転出超過数の抑制（5年間累計）15～24歳 6,419人（2010年）→ 4,876人（2020年） 転入超過数の増加（ ）25～29歳 303人（2010年）→ 1,376人（2020年）</li> <li>地域に培われた「生業」を磨き上げ、伸ばす 数値目標：製造業雇用創出数 22,740人（2013年）→ 24,000人（2020年） 製造業出荷額 8,793億円（2013年）→ 10,548億円（2020年） 製造業付加価値額 2,606億円（2013年）→ 3,513億円（2020年） 企業誘致数 7件（2013年）→ 21件（2020年）等</li> </ul> <p>&lt;主な施策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル<sup>(注)</sup>人財育成、若者結婚、出産・子育て、いわき市民総参画、医療人財確保</li> <li>地域力アップ、いわきブランディング・プロモーション、文化・スポーツのまちづくり、廃校リノベーション、空き家・空き家店舗活用、デマンド交通</li> <li>廃炉・ロボットイノベーション、クリーンエネルギー循環、バッテリー関連産業振興、起業化支援地域プラットフォーム</li> </ul>

資料：各市のホームページ「総合戦略」「人口ビジョン」「都市政策・交通政策関連」より当研究所で作成。

(注) グローバルとローカルを掛け合わせた造語、地球規模の視点で考え、地域視点で行動する。



図表14 県内主要4市「総合戦略」の主な重要業績評価指数 (KPI)

市	項目	内容
福島市	新製品開発案件	1件→毎年5件
	新規就農者数	74人(2010~2014年度累計)→100人(2015~2019年度累計)
	中心市街地の空き店舗出店数	4件→毎年5件
	チャレンジショップの出店数	2件→毎年5件
	乳幼児の保育施設の整備充実	3,735人→5,687人
	観光客入込数/年	6,513,927人→6,640,000人
	市内温泉地宿泊客数	959,020人→1,070,000人
	外国人宿泊数	4,632人→15,000人
	中心市街地の居住人口	16,750人→16,820人
	路線バス市内乗車人員	5,013千人→5,000千人
郡山市	創業・起業数	54件→86件
	起業マッチング件数	7件→15件
	農産物の商品数	1件→3件
	コンベンション開催件数	850件→維持
	市内大学・短大・専門学校の学生数	10,769人→維持
	新規高校卒業生の県内企業就職内定率	78%→80%
	子育て満足度	58.4%→70.0%
	広域行政で連携している事業数	19事業→20事業
会津若松市	ICT関連企業誘致	累計15社(2016~2019年)
	観光客入込数	290万人(2015年)→370万人(2019年)
	教育旅行学校数(県外)	475校→706校
	新規雇用創出数	累計1,000人(2016~2019年)
	人口の社会動態	△361人/年→△250人/年
	出生数	973人/年→同程度を維持(2019年)
	合計特殊出生率	1.52(2013年)→1.8(2019年)
いわき市	くるみん認定企業件数	5社→10社
	保育所待機児童数	40人→0人
	15-64歳女性の就業率	66.85%→75.0%
	観光交流人口	775万人→1,000万人
	6次産業化による新商品開発数	16件→30件
	回遊性魚種の水揚げ金額	658百万円→2,397百万円
	創業支援事業に基づく起業した件数	5件→30件
	市内高校生の地元就職率	73.8%→75.0%

資料：人口ビジョン、総合戦略

注：現状値、基準値の時期は自治体によって異なる。

農業の担い手の育成をなど挙げている。若者・女性の創業支援を盛り込んでいる市町村もみられる。企業と高校生の交流は言わばインターシップ的な活動を通じ地元企業を理解してもらう試みである。既存の総合計画と比較し、農業分野への取り組みが目立つ。これらは農業分野を通じた移住、定住へのきっかけとなる新しい人を呼び込むための取り組みでもある。

### 「人の流れ」

観光による交流人口増加や、空き家問題の解決につながる移住・定住支援等を打ち出している。観光では、ルートの確立やWi-Fi環境整備などにより地域の魅力を高める。また、祭りやイベントの開催など伝統文化の伝承につながる戦略もみられる。若者の地元就職を高めるため全国・都市部との交流を深め若者を呼び込む。

「地域おこし協力隊」の活用もあり、戦略は多様である。

「結婚・子育て支援」

若者の出会いの場の提供や経済支援策など様々である。金山町は町民が地域の「おせっかいやさん」になり結婚支援をする。西郷村も「世話やき人」の育成を図る。子育て家族に対する住宅支援は生活基盤の支援であり利用が期待できる。川俣町は子どもの地域への愛着、郷土愛を育む。将来、子どもたちの地域での活躍につながるものと期待される。

「まちづくり」

地域には、空き店舗の活用、中心市街地の活性化、コンパクトシティ構想など生活に密着した切実な問題が多く、買い物、通院など交通弱者対策を挙げている。これらは地域に共通した問題であり、解決のため地域連携で取り組むことが効果的と考えられる。一方で、高齢者に対する「見守り活動」の充実など地域ボランティア活動の充実を図る目標がみられる（図表15、16）。

図表15 県内市町村の「人口ビジョン」と「総合戦略」

市町村	人口ビジョン		総 合 戦 略			
	目標人口： 基準年→ 目標推計人口 人口増減率	合計目標 特殊出生率： 基準年→目標年	地方における安定した 雇用を創出する	地方への新しいひとの 流れをつくる	若い世代の結婚・出産・ 子育ての希望をかなえる	時代に合った地域をつ くり、安心な暮らしを 守るとともに、地域と 地域を連携する
川俣町 (伊達郡)	15,569人(2010年) →10,000人(2040年)  人口増減率=(2040 年推計人口)-(基 準年2010年人口)/ 基準年人口×100= △35.8%	1.40 →1.8(2030年) 2.07(2040年)	・企業と高校生等の交流 ・介護福祉・農業分野の 人材育成 ・企業誘致 ・ふるさと納税推進 ・インターネット販売、 6次産業化	・道の駅、観光イベント ・地域おこし協力隊 ・都市部との交流 ・「お試し移住」 ・Wi-Fi環境	・子どもの地域への愛着 心の醸成 ・出会いの支援 ・子育て世帯に対する経 済支援 ・多世代同居	・空き店舗の活用 ・公共交通機関の利便性
三春町 (田村郡)	18,191人(2010年) →15,059人(2040年)  人口増減率=(2040 年推計人口)-(基 準年2010年人口)/ 基準年人口×100= △17.2%	1.40(2012年) →2.1(2030年)	・製造業分野支援 ・稼ぐ力の農業再生(農 産物の6次産業化) ・特色ある観光産業の振 興(観光地への無線 LAN) ・アニメコンテンツによ る情報発信	・転入者ニーズに合わせ た住宅施策 ・空き家の新規利用 ・移住定住、二地域居住 支援策(住宅ローン金 利優遇、体験型生活の 提供) ・移住定住ワンストップ 相談窓口設置	・出会いの場の創出 ・産前産後支援(不妊治 療助成、乳幼児訪問事 業) ・子育て支援サービス ・子育てに関する情報提供 ・子育てで家庭経済的負担 軽減(医療費補助、 多子世帯養育支援)	・中心市街地の活性化推 進(歴史的建造物の保 存活用) ・高齢者生きがいづくり 支援 ・ボランティア活動支 援・地域間交流の推進 ・国際交流推進 ・近隣自治体と観光・医 療分野で地域連携
会津坂下町 (河沼郡)	17,360人(2010年) →13,503人(2040年)  人口増減率=(2040 年推計人口)-(基 準年2010年人口)/ 基準年人口×100= △22.2%	1.51 (2008~2012年) →2.07(2040年)	・農業の担い手育成 ・農産物のブランド化 ・6次産業化 ・企業誘致 ・空き工場の活用・創業 支援 ・若者のチャレンジ支援 ・介護・福祉人材育成 ・女性の社会進出支援	・空き家バンク ・若者定住支援 ・良質な宅地分譲 ・姉妹都市との交流 ・「地域おこし協力隊」 の継続導入 ・イベント・産品で交流 推進 ・体験ツアー ・道の駅から街なかへの 誘客促進 ・祭りの活性化による誘客	・出会いの場創出、婚活 支援 ・子育ての経済的負担軽減 ・保育料軽減 ・延長保育 ・子育てふれあい交流セ ンター運営	・安全なまちづくり ・健康なまちづくり ・健康管理センターの有 効活用 ・地域コミュニティの活 性化 ・高齢者の生きがいづくり ・高齢者福祉に充実 ・コンパクトシティの形 成 ・公的不動産の機能的配 置 ・利用しやすい交通体系 の整備
金山町 (大沼郡)	2,123人(2015年) →1,850人、うち生 産年齢人口420人 (2019年度)→1,000 人程度(2040年)  人口増減率=(2040 年推計人口)-(基 準年2010年人口)/ 基準年人口×100= △52.9%	1.46(2014年) →1.7(2030年) →1.8(2040年)	・森林資源を活用した雇 用創出・求人・求職ミ スマッチ解消・後継者 支援 ・仕事の組み合わせで所 得の確保 ・地域資源を活かした農 産物の6次産業化育成	・空き家情報の活用によ る住宅改修や若い世代 の住宅支援 ・移住後の就労支援で定 住につなげる ・移住希望者に対する第 2の人生をおくるライ フスタイルの提案	・独身者を対象とした交 流の場の設定 ・町民が地域の「おせっ かいやさん」になり結 婚支援 ・教育費の保護者の負担 軽減(給食費教材費、 修学旅行費等支援) ・特色ある教育環境の充 実・結婚祝い金50,000 円/人、結婚対策資金 の利子補給	・交通弱者対策・2次交 通体系整備による観光 客の利便性向上 ・JR只見線復旧を目指す ・伝統文化の継承 ・地域おこし協力隊の受 入れ

市町村	人口ビジョン		総合戦略			
			4つの基本目標			
	目標人口： 基準年→ 目標推計人口 人口増減率	合計目標 特殊出生率： 基準年→目標年	地方における安定した 雇用を創出する	地方への新しいひとの 流れをつくる	若い世代の結婚・出産・ 子育ての希望をかなえる	時代に合った地域をつ くり、安心な暮らしを 守るとともに、地域と 地域を連携する
西郷村 (西白河郡)	19,921 (2015年) →20,068人(2030年) →19,781人(2040年)  人口増減率=(2040 年推計人口)-(基 準年2015年人口)/ 基準年人口×100= △0.73%	1.62 (2008~2013年) →1.92 (2030年) →2.07 (2040年) →2.27 (2050年) →2.45 (2060年)	・雇用促進奨励金による 企業誘致 ・商工会連携による創業 支援 ・6次産業化ブランド化 の推進 ・農畜産物の地産地消 ・農業振興公社の設立検討	・進学した若者層のU ターンを促す奨学金制 度の拡充 ・留学渡航費用の助成 ・大学生の地元就職促進 ・出産後でも働きやすい 環境整備	・出会い事業の充実、世 話やき人の育成 ・第3子以降保育料減 免、延長保育 ・子育て世帯の保育料支援	・西郷村総合大学の運営 ・地域公共交通網計画策定 ・コンパクトシティ計画 策定 ・観光情報の発信による 交流人口増加
石川町 (石川郡)	17,775人(2010年) →14,576人 (シミュレーション 2) 全国の移動率 が一定程度縮小、 出生率が上昇、移 動がゼロ  人口増減率=(2040 年推計人口)-(基 準年2015年人口)/ 基準年人口×100= △18.0%	1.46 (2008~2012年) →1.60 (2014~2017年) →2.1 (2030年)	・若者や女性の創業支援 ・ソーシャルビジネス設 立の支援 ・農産物6次産業化の推進 ・成長分野の産業の企業 誘致	・若者子育て世帯の住宅 取得支援 ・専門校の誘致(廃校利 活用) ・田舎暮らし体験プロ グラムの推進	・子育てサロン等の拡充 ・子ども支援センター (仮称)の開設 ・子育て世帯住宅の整 備・婚活事業の推進	・小さな拠点の形成と ネットワークづくり ・ふるさと教育の推進 ・小中学校でのふるさと 教育の推進
南相馬市	70,878人(2010年) →52,016人(2015年) →57,063人(2020年) →51,645人(2030年) →45,550人(2040年)  人口増減率=(2040 年推計人口)-(基 準年2010年人口)/ 基準年人口×100= △12.4%	1.56 (2008~2012年) →1.80 (2030年) →2.00 (2040年)	・企業誘致のための工業 基盤の整備 ・企業立地の推進・ロ ボット研究 ・実証拠点の実現推進 ・起業支援体制の充実 ・農畜産業の生産基盤 の整備・施設園芸作物な どあらたな農業振興 ・6次産業化の推進 ・地域就労支援の充実	・移住、定住促進(若年 夫婦・子育て世帯に対 する奨励金交付) ・相馬野馬追の振興 ・観光ルートの確立観光 物産品のPR強化 ・復興大学による全国大 学生の呼び込み ・ふるさと回帰の促進 (田舎暮らし体験)	・結婚希望する出会いの 支援 ・妊産婦検診助成 ・子育て世帯への相談体 制の整備 ・子育て支援センターの 再開、保育士確保 ・子どもの医療費助成 ・放射線教育、大学・学 習塾と連携し学力向上	・地域コミュニティの再生 ・集会施設整備、地域活 動拠点整備・地域医療 供給体制の充実、「脳 卒中センター」の整 備、「小高病院」の常 勤医師の確保 ・介護職員施設のサー ビス向上 ・高齢者世帯見守り活動 の充実

資料：自治体の「人口ビジョン」「総合戦略」

(注) 主な数値目標・業績評価指標(KPI)の表示「基準値」→「目標値」形式で表示。自治体毎に目標値等について、年・年度表示があるが本表では年度・年区別せずに一律年表示としている点に留意。

人口推計は総合戦略の施策により合計特殊出生率や若者の社会動態など政策効果が改善することを前提とした推計。

図表16 県内7市町村の「総合戦略」の数値目標・重要業績評価指標(KPI)

市町村	項目	基準値・目標値
川俣町 (伊達郡)	町内事業所従業者数	6,284人(2014年)→6,330人(2019年)
	川俣高校卒業生の町内就職率	41.0%(2014年度)→55.0%(2019年度)
	介護職員数	342人(2014年)→370人(2019年)
	新規就農者数	データなし→累計10人(2019年度)
	UIターン制度による移住者数	データなし→6人(2019年度)
	施策によるカップル誕生数	データなし→累計50組(2019年度)
	育児休暇を母親が取得した割合	68.0%(2013年度)→80.0%(2019年度)
	道の駅利用者数	291,060人(2014年)→311,400人(2019年)
	観光入込客数	322千人(2014年)→344千人(2019年)
イベント入場者数(コスキン、川俣シャモ祭り等)	30,500人(2014年)→32,600人(2019年)	

市町村	項 目	基準値・目標値
川俣町 (伊達郡)	町内施設等における Wi-Fi 整備箇所数	データなし→累計10箇所 (2019年度)
	SNS によるホームページの閲覧者数	データなし→636,990件 (2019年度)
三春町 (田村郡)	就業者数	5,238人→5,500人 (2019年)
	工業分野年間売上高	206億円 (2012年) →230億円 (2019年)
	観光入込客数	524千人 (2013年) →600千人 (2019年)
	農産物年間販売額	12億円 (2010年) →13億円 (2019年)
	サービス業分野年間売上高	171億円 (2012年) →200億円 (2019年)
	年間転入者数	406人 (2013年) →430人 (2019年)
	空き家の新規利用数	累計20戸 (2019年)
	男女の出会い事業マッチング数	3件 (2014年) →累計15件 (2019年)
	子育て支援センター自由来館者数	1,942人 (2013年) →3,000人 (2019年)
	街なか観光ガイド等の申込者数	655人 (2013年) →1,000人 (2019年)
	国際交流派遣受入人数	9人 (2013年) →30人 (2019年)
新たな地域連携事業件数	累計5件 (2019年)	
会津坂下町 (河沼郡)	農業法人数	12経営体→18経営体
	農地集積率	43%→85%
	道の駅での町物産品の販売額	データなし→7,000万円
	6次化商品開発件数	30件→100件
	空き工場等への企業誘致による地元雇用	データなし→1社、20人
	保育等有資格者登録者数	データなし→20人
	農村交流活動参加者数	120人→1,000人
	立木観音への観光客入込数	8.3万人→20万人
	住宅取得・家賃補助による転入者数	29人→80人
	婚活支援による成婚組数	1組→5組
年間出生者数	88人→125人	
金山町 (大沼郡)	新たな就業・雇用者数	データなし→累計10人 (2019年度)
	特産品の生産・加工による新たな就業・雇用者数	データなし→累計6人 (2019年度)
	町・企業連携による就職者数	データなし→累計10人 (2019年度)
	介護保険要介護率	17.5%→16% (2019年度)
	町内公共交通機関利用者数	8,848人 (2014年度) →9,000人 (2019年度)
	地域おこし協力隊受入れ・定住者数 (延べ)	5人 (2014年度) →10人・協力隊終了後の定住者4人 (2019年度)
	空き家への移住・定住件数	データなし→累計6件 (2019年度)
	観光入込客数	44,200人 (2013年度) →110,000人 (2019年度)
	IJU (移住) ターン件数	データなし→10件 (2019年度まで累計)
	道の駅利用者数	92,595人→110,000人 (2019年度)
	学術・研究機関との交流件数	データなし→累計15件 (2019年度)
	町内在住者の結婚組数	データなし→累計40組 (2019年度)
高校・大学新卒者の町内就職者数	データなし→累計20人 (2019年度)	

市町村	項目	基準値・目標値
西郷村 (西白河郡)	出生者数	186人(2014年度)→190人(2019年度)
	待機児童数の減少	30人(2014年度)→0人(2019年度)
	18歳以下の転入者の増加	124人(2014年度)→134人(2019年度)
	カップル成立件数	24組(2010年度)→40組(2019年度)
	従業者数	11,065人(2014年度)→11,500人(2019年度)
	企業数	522社(2014年度)→530社(2019年度)
	女性の就業率	48.0%(2010年)→50.0%(2019年)
	転入者数	956人(2014年)→981人(2019年)
	西郷村単位制総合大学在校生徒	47人(2014年度)→55人(2019年度)
	観光客入込数	336,628人(2014年度)→370,000人(2019年度)
	移住・定住相談件数	0件(2014年度)→30件(2019年度)
	からだの学校参加者数	54人(2015年度)→300人(2019年度)
石川町 (石川郡)	従業者数	6,217人(2014年)→6,300人(2019年)
	農業生産法人	累計5社(2014年)→累計7社(2019年)
	新規商談件数	データなし→100件(2019年)
	専門校入校者数	データなし→20人(2019年)
	新規田舎暮らし体験・就労ツアー参加者数	データなし→40人(2019年)
	子ども支援センター年間利用者数	10,981人(2014年)→52,000人(2019年)
	婚活事業参加人数	96人(2014年)→120人(2019年)
	小さな拠点形成数	データなし→8拠点(2019年)
	街なか通行量	1,068人/日(2014年)→1,720人/日(2019年)
	転出超過数	172人(2010～2014年平均)→109人(2015～2019年平均)
	若者・子育て世代の新規住宅取得件数	データなし→140件(2019年までの累計)
	空き家バンクの登録件数	登録なし→80件(2019年)
	観光入込客数	249,000人(2014年)→275,000人(2019年)
南相馬市	企業立地件数	22社→40社
	起業件数	5件程度/年→10件程度/年
	認定農業者数	259経営体→307経営体
	漁獲量	50t→1,500t
	有効求人倍率	2.30倍→1.24倍
	商店会加盟数	310店→330店
	年間移住者数	データなし→300人
	観光施設入込客数	1,894千人→1,900千人
	観光イベント、体験交流事業参加者数	301千人→375千人
	看護職員数	480人→620人
	総合病院の平均病床利用率	56.0%→69.3%
	要介護・要支援認定率(65歳以上)	16.8%→16.8%
	市民活動サポートセンター登録団体数	65団体→84団体

資料：各自治体公表の「総合戦略」

注：会津坂下町の基準値・目標値の時期は原則、基準値(2013年度)、目標値(2019年度)

南相馬市は現状値、目標値(2019年)で表示。



## 5. 課題

- (1) 本県の「人口ビジョン」と「総合戦略」を概観したとおり、既存の総合計画と比べて高い数値を掲げ、全体として意欲的な目標となっている。この総合戦略においては総合計画等の結果検証をさらに十分踏まえて策定される必要があると思われる。例えば、中心市街地の活性化など古くて新しい問題も期待した効果が十分表れていないケースがある。また、コンパクトシティ構想も都市計画の中で既に計画が実行段階と思われる一方で、総合戦略ではその延長線上の施策となっているものがみられる。また、具体性が十分でないものもみられる。このような問題を「総合戦略」によって前進させるためには過去の検証が何よりも必要である。
- (2) 総合戦略は検討期間が短いこともあり、上述のとおり、各自治体とも似通った内容のものが多い。また、現状認識からすると、目標数値の裏付けとなるデータがさらに必要であると感じる。
- (3) 地方創生は言わば「地域間競争」であり、県内外間の競争でもある。このことにより地域間格差が拡大する懸念がある。地域内での住民サービスなどに配慮した政策運営が望まれる。避難先での住宅建設も進んでおり、受け入れ市町村においては、医療、介護など地域への将来見通しをよく分析し将来像を作り上げることも重要となろう。
- (4) 公共交通機関については利便性と財政的負担のバランスも難しい問題である。買い物弱者の解消など安心して生活できるまちづくりには利便性の高い交通体系などの改善を期待したい。
- (5) 今後は自らが掲げた数値目標と重要業績評価指標（KPI）による実際の進捗状況を具体的に精査していく段階にある。時間が限られる中で、の事業でありスピードと柔軟性が強く求められる。

## 6. まとめ

- (1) 人口ビジョンについて、国が掲げた人口減少抑制に向けた目標が全国の自治体において2015年度末までに策定された。県内自治体をみると、合計特殊出生率の改善と社会動態をゼロないしは増加に転じる目標を策定している。本県の初婚年齢・出産年齢が低い強みを生かし、「全国一の子育て県」を目指して「人口ビジョン」の実現を期待したい。
- (2) 総合戦略では、雇用の場の創出に主眼を置いていると思われる。若者を県内にとどめ、就職や大学進学で東京圏内を中心とする県外に転出した若者をふるさと「ふくしま」へ呼び戻すためには、業種の如何を問わず、地域（地元）に都市部に負けない魅力ある仕事を増やしていくことが必要である。情報化が急速に進展している中で、本県の持つ強み・魅力を若者に対してテレビ、インターネット、SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）などを通じ発信していく必要がある。
- (3) 震災により甚大な被害を受けた福島県は震災から5年が経過したものの、原発事故からの復興が道半ばである。しかし、産業面で再生可能エネルギー、ロボット産業など新産業が萌芽から徐々に成長期に向けて動きつつある。これらの産業に従事する若者の増加が福島の復興、更なる発展につながると信じる。
- (4) 高齢者が安心して暮らすためには、地域公共交通機関の役割は大きい。特に郡部市町村においては、核となる市街地に生活機能施設を集積させ、そこに住民を呼び込むための交通機関の整備が必要である。住民情報を双方向でやり取りできる情報網の改善も求められる。
- (5) 「地域おこし協力隊」は、外からの視点で地域を見ることにより、これまで埋もれてきた地域の強みや不足している点などが発見されるなど、有効な施策と思われる。数値目標に対しては問題点を丁寧に検証し、地域創生が着実に前進することを期待したい。

以上

（担当：三森和義）